

平成 27 年度 第 4 回十和田市総合戦略会議（議事要旨）

日 時：平成 27 年 11 月 26 日（木）10:00～11:45

場 所：十和田市民図書館 研修室

出席者：佐賀委員、佐々木委員、畑中委員、平野委員、丸井委員、田中委員、菅委員、木立委員、中澤委員、三上委員、西舘委員、関川委員、石倉委員、福士委員、小田委員、櫻田委員（欠席：沼岡委員、稲本委員、小坂委員、山端委員）

オブザーバー：青森県上北地域県民局地域支援室 畑内室長

事務局：企画財政部 苫米地部長

政策財政課 中野課長、漆舘補佐、蛭名係長、鳥谷係長、三浦主査

【委員長挨拶】

本日、十和田市総合戦略会議を招集いたしましたところ、委員の皆様には、大変ご多忙のところご出席いただきまして誠にありがとうございます。

総合戦略の策定にあたり市民の意見を反映させるために設置されました本会議もいよいよ大詰めを迎えました。本日は十和田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「地方版総合戦略」素案について事務局から説明がありますので、委員の皆様から忌憚のないご意見いただきながら進めて参りたいと考えております。ご協力の程よろしくお願いたします。簡単ではありますが挨拶とさせていただきます。

【事務局から案件（1）十和田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「地方版総合戦略」素案について説明（資料1・2・3）】

（省略）

【質疑応答】

（委員）「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画認定事業者の認定基準は何ですか。

（事務局）生産だけでなく、加工品の製造・販売などを事業者が展開して付加価値を高める取り組みが六次産業化です。六次産業化・地産地消法に基づき、申請した事業計画を認定された事業者が「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画認定事業者となります。

- (委員) 2点お伺いします。1点目は、青森県の総合戦略で用いられている「人財」と十和田市で用いている「人材」は違いがあるのでしょうか。2点目は、十和田市の総合戦略の中で、市民の意識を高める取り組みはどのようなものがありますか。
- (事務局) 1点目についてですが、青森県では「人は財産」という考えをわかりやすく表すため「人財」と表記しています。当市においても、人は財産であるという認識は同じであります、「人材」と表記しています。2点目については、これまで当市において市民の方から幅広くご意見をいただくために、アイデアの募集、ワークショップの開催、そして総合戦略会議を開催してきましたが、このような取り組みも市民の意識を高める取り組みだと認識しております。
- (委員) 共通戦略2の「しみん連携の仕組みを横展開」の「しみん」はなぜひらがなののですか。
- (事務局) 親しみやすく、わかりやすい表記としたためです。
- (委員) 第二次産業は税収増をもたらし、安定した雇用につながると考えますが、基本目標1の具体的な施策においては、第一次産業である農業と第三次産業である観光業がメインとなっているのはなぜでしょうか。
- (事務局) 平成31年までの5年間においては、創業支援や地元雇用の促進といった取り組みを進めていくこととしたためです。第二次産業を増やす取り組みとしては、企業誘致が有効であります、これについては、市として今後も進めていきます。
- (委員) 総合戦略掲載事業の中で、国からの補助金が活用される事業と、活用されない事業を示せないですか。
- (事務局) 国からの補助金に関しましては、8月に地方創生関連予算概算要求で、新型交付金の予算額1,080億円が示されたのみで、詳細については把握しておりませんので、現時点で示すことはできません。また、市としても、すべての総合戦略掲載事業に交付金を活用できるとは考えておらず、市の負担も予想されますので、選択と集中を念頭に、重要業績評価指標(KPI)に結び付く事業へ交付金を充てていきたいと考えています。
- (委員) 「日本一を目指した特色ある教育の推進」とありますが、教育は競争でないもので「日本一」という表現は使わない方がいいと思います。
- (事務局) ご意見ということで受け止めます。
- (委員) 2点お伺いします。1点目は、PDCAサイクルはどのように進めていくのか具体的に教えてください。2点目は、「連携」という言葉が総合戦略に多くありますが、具体的にどのような連携を図っていくのでしょうか。
- (事務局) 1点目については、事業を実施した課がPDCAサイクルに基づき、効果と

検証を行い、内部評価や外部評価の実施を考えております。2点目については、複数の課での検討を経て、総合戦略掲載事業としたものもあり、今後も各課が連携を取りながら進めます。例えば、日本版DMOの取組みなどは、民間事業者も取り込みながら進めます。

- (委員) 2点、質問と意見をさせていただきます。1点目は、人口ビジョンと総合戦略の策定にあたり、コンサルタントへの委託を実施しているかお伺いします。2点目は、コンサルタントへの委託をしている場合には、外部評価の委員からは外すべきです。
- (事務局) 1点目について、人口ビジョンの策定にあたっては、人口データの分析でコンサルタントへの委託をしましたが、総合戦略の策定にあたっての委託は実施しておりません。2点目について、外部評価は、総合戦略会議の規模を縮小した団体を設置して行うことを考えております。
- (委員) 基本目標3の重要業績成果指標として、「仲よし会開設数」がありますが、数だけではなく、中身を拡充させていただきたいです。例えば、十和田市は近隣の市町村と比べると、開設時間が短いといった保護者からの声があります。
- (事務局) 市内の各地区に仲よし会を設置することを最初の取り組みとし、次の取り組みとして内容の充実を図っていきたいと思います。
- (委員) 全国の市町村が総合戦略に取り組んでいるかと思いますが、十和田市ならではの事業を行うために、今後も選択と集中に力を入れて取り組んでいただきたいです。
- (委員) 基本目標1の観光パンフレット作成事業などは総合戦略掲載事業ではなくてもいいかと思いますが。
- (事務局) 先行型交付金を活用しており、総合戦略事業として、今年度に先行して実施しているため掲載しております。
- (委員長) 共通戦略に関して、委員の皆様のご意見はありませんでしょうか。
- (委員) 「元気づくり人材」と「PR人材」の2つの表記の違いが分かりづらいので「元気づくり人材」でもいいと思います。
- (事務局) ご意見ということで受け止めます。
- (委員) 5年後に人口を何人にするといった市民にわかりやすい表現が必要ではないでしょうか。
- (事務局) 地方創生にあたっては、「人材育成」がカギだという事務局の思いがあります。人口の目標については、人口ビジョンにも掲載しておりますのでご理解ください。
- (委員) 選択と集中とありますが、「集中」という部分で、何かに特化して事業をすることが大切です。

- (委員) 総合戦略ができた後での発信が重要です。また、創業支援の具体的な取り組みの検討を、今後はさらに進めていただきたいです。
- (委員) 総合戦略掲載事業として多くの事業が挙がりましたが、選択と集中が重要だと考えています。
- (委員) 人口減少対策としては、やはり出生率を上げるための具体的な取り組みが大切です。
- (委員) 雇用をつくることが一番必要であり、空き家の利活用などその他の取り組みをコツコツ積み重ねていくことが考えられます。
- (委員) 十和田の強みである観光を柱として、B-1 グランプリを大成功させた力を活かしていけると思っております。北海道新幹線開業を機に、修学旅行地として他県が青森県を検討しているといった話も聞かれますので、十和田市を拠点にするための施策を検討してみてもはいかがでしょうか。
- (委員) 基本目標3に関連することですが、出会いというプライベートな部分にどれだけ踏み込むべきなのかと考えております。また、先ほども意見にありましたが、「しみん」という表記について、情報発信の方法としては、言葉に意味がないと、変な誤解を与えてしまうので、考えをしっかりと整理すべきです。
- (委員) 「元気づくり人材」と「PR人材」は、やはり重複している言葉と捉えられます。
- (地域支援室) 4点述べさせていただきます。1点目は、人口に関するデータの見せ方ということで、素案には記載されていますが、人口構成を分かりやすく発信してはどうでしょうか。数と同様に構成の部分が重要です。2点目は、産業間連携ということで、地域のプレーヤーを取り込んで、地域全体で戦略を進めるということを示すことが必要です。3点目は、十和田市独自の取り組みとして、セーフコミュニティの認証都市であることを活かしていくことの提案です。4点目は、人口ビジョンは平成72年までと長い期間で設定されています。総合戦略についても、平成31年以降のつなげ方を今から整理していくことが必要です。
- (委員) 第三子以降の保育料の軽減拡大のみならず、全体的な保育料の軽減も検討していただければと思います。
- (委員) 保育士の集まりの中で、保育士を養成する学校があればいいという話題がありました。保育士不足の問題もありますので、地域への新しいひとの流れをつくることにつながるのではないかと考えます。
- (委員長) 人材の養成という点では、大学の役割もありますが、倍率が高い他県の大学でも倍率が落ち込んできている状況を考えれば、地域間で連携した取り組みが大切です。
- (事務局) 資格者の支援ということで、色々な方法が考えられるので検討していきます。

- (委員) 優先度という点で、どの事業が一番重要なのが伝わってきません。
- (事務局) 優先度は当然重要であるという認識です。資料2で、総合戦略掲載事業の全41事業のうち、特に重要な事業として21事業を掲載しておりますが、今後でも選択と集中を重ねていきたいと考えています。ただし、総合的に進めていかないと効果が波及しないとも考えます。
- (委員) 六次産業化の取り組みについてですが、私自身、セミナーに参加して、生産者が加工・販売をするこの取り組みは、なかなか難しいという印象を持ちました。青森のりんごのように、農産物がそのまま売れることが手っ取り早く、市や商工会などがブランド化を進めていくことが必要だと考えています。
- (事務局) 市民提案やワーキンググループ提案でも、ブランディング、プロモーションがへただというご意見がありました。これを課題として検討していきます。
- (委員) 若者の定着を図るという観点からは、見せ方として、資料2の基本目標1の主な施策・事業欄に、「地元雇用の促進」を記載する必要があると思います。また、希望する子供の数から考えて、第三子への支援も大事ですが、第二子への支援も検討していただきたいと思います。
- (委員長) 六次産業化は、地域ぐるみの取り組みにより、成果を上げている地域もあります。また、農産物をそのまま買ってもらうことについては、十和田市においても、ながいも・にんにくなどの特産地ですので、様々取り組んでいる企業もあると思います。そういった部分を引き出す視点があればいいと思います。
- (委員) ネットやSNSを活用した出会いも今では普及していることを考えれば、出会い・結婚支援を市で実施する必要はないと思います。
- (事務局) 出会い・結婚支援については、市が実施するのではなく、民間事業者を支援するという形を考えています。子供を産み、育てるという「子育て」の一連の流れを考慮すると、出会い・結婚支援も必要であるという考えをご理解ください。
- (委員) 開発関係の仕事に携わる立場からですが、この分野においては連携がいいとは決して言えないです。連携の方法は、変化する社会のスピードに対応できるような情報共有の仕組みなど様々考えられますが、仕組み作りをしていただきたいです。
- (委員長) 4点述べさせていただきます。1点目は、若い人に十和田市に住んでもらうためには、やはり雇用が必要です。雇用の部分について、全体的にやや少ないという印象です。2点目は、だいぶ前に聞いた話になりますが、上北管内の教職員の7割は十和田市に住むと聞いたことがあります。理由は、一通り物が揃っているからだ。委員の皆様のご意見を聞いて、このような退職世代をターゲットにするのもいいのではないかと感じました。3点目は、共通

戦略についてですが、やはり何か一つ柱になるものをわかりやすく掲げて、これを達成するための共通戦略とした方が、イメージしやすいと感じています。4点目は、約50年後までを見据えた長い取り組みではありますが、最初の5年間で50年後が決まります。ぜひ委員の皆様の意見を反映して取り組んでいただきたいです。

(委員) 第一回目の総合戦略会議でも言いましたが、やはり責任者を位置付けるべきだと考えます。

(事務局) 基本的には、市政ですので、市長が最高責任者になると思います。

【事務局から案件（2）その他について説明】

(省略)

【質疑応答】

なし

【閉会】